

注記事項

(貸借対照表関係)

	前年中間期 (百万円)	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	37,338	40,011	38,833
2. 会社の発行する株式の総数	48,400 千株	48,400 千株	48,400 千株
発行済株式の総数	22,431 千株	24,931 千株	22,431 千株
自己株式の数	407 千株	389 千株	394 千株
当中間期中の発行済株式数の増加内容			
平成13年9月17日を払込期日とする公募増資により新株を発行いたしました。			
発行株式数		2,500,000 株	
1株当たりの発行価格		1,125 円	
1株当たりの発行価額		1,066 円	
1株当たりの資本組入額		533 円	
3. 国庫補助金等に係わる資産の取得価額の直接圧縮累計額			
建 物	2	2	2
機 械 装 置	1	1	1
土 地	50	50	50
4. 偶発債務			
当社従業員の銀行借入期末残高に対する保証債務	18	19	15
5. 商法第290条第1項第5号の規定により配当制限を受けている金額	392	375	380
6. 商法第290条第1項第6号の規定により配当制限を受けている純資産額	239	160	219
7. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。			
なお、当中間期(当期)の期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。			
受取手形	45	53	63

(損益計算書関係)

	前年中間期 (百万円)	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額			
荷 造 運 搬 費	296	306	614
従 業 員 給 料	573	580	1,122
賞 与 手 当	250	248	506
減 価 償 却 費	87	73	178
研 究 開 発 費	533	592	1,110
(うち減価償却費)	(104)	(109)	(228)
販売費に属する費用の割合	38.6 %	37.5 %	39.3 %
一般管理費に属する費用の割合	61.4 %	62.5 %	60.7 %
2. 研究開発費の総額			
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	533	592	1,110
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,571	1,582	3,521
無形固定資産	2	5	6

①リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前年中間期 (百万円)	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
(1) 取得価額相当額	421	364	417
減価償却累計額相当額	201	146	221
中間期末(期末)残高相当額	220	217	196
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	78	72	73
1 年 超	141	144	122
合 計	220	217	196
(3) 支払リース料	40	43	84
減価償却費相当額	40	43	84

(4) 減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

②有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。